

Q 1. 上期決算におけるセグメントごとの状況について教えて欲しい。

A 1. 総合エネルギー事業は、L P ガス販売数量が減少したことに加え、市況要因の影響により計画を下回っている。産業ガス・機械事業においても、ヘリウムは非常に厳しい状況が続いているが、水素はロケット燃料などを含め、販売が順調に推移している。また、カーボンニュートラル案件の増加による水素・アンモニア設備の販売伸長に加え、半導体ガスや炭酸ガスの販売が堅調に推移した。マテリアル事業に関しては、サブセグメント毎に状況は異なるが、計画通りに推移している。全体としては、ヘリウムの市況軟化により低調に推移したが、その他事業の施策を強化し、通期業績予想の達成に向けて取り組んでいく。

Q 2. L P ガス事業におけるM & Aの環境について、教えて欲しい。

A 2. 近年は小規模案件だけではなく、中・大型案件も増加している。また、従来は、L P ガス業者間での競争が中心であったが、M & A 仲介会社の関与が増え、様相が変化して来ている。

Q 3. LP ガス事業では、コストが上昇する中、適正な利幅が確保できているのか教えて欲しい。

A 3. 液石法の省令改正等により、同業社間での過度な競争に一定の歯止めがかかり、物流費などのコスト増加を適正に転嫁できる環境が整ってきた。当社は、コスト上昇を抑えられるよう、充填所の統廃合や事業者間の連携による配送効率化を進め、事業コストの削減にも取り組んでいる。

Q 4. 国内外のヘリウム市況について教えて欲しい。また、現在の市況は、中国経済の悪化による一時的な需要減少が要因と捉えて良いのか。

A 4. 中国のヘリウム市況は、低位に推移している。また、市況軟化の影響は近隣の国や地域へ波及している。一方、日本では、長期的かつ安定的な供給を希望されるお客さまが多く、販売価格は比較的安定している。現在の市況は、中国経済の停滞による需要鈍化に加え、ロシアからの供給増などが要因で、一時的な需給ギャップが生じ、軟化していると捉えている。

Q 5. マテリアル事業について、第1四半期と比較すると、資源・新素材部門が減益方向に転じているが、要因を教えて欲しい。

A 5. 資源・新素材部門の減益要因は、豪州の自社鉱区の一つが採掘終了に近づき、生産性が低下したことに伴う、収益性の悪化である。足元は厳しいが、新鉱区の調査を進めており、収益改善は可能と考えている。

Q 6. 中国の対日政策の変更に関して、レア・アース、ヘリウムなどの取扱商品への影響について教えて欲しい。

A 6. レア・アースとレアメタルは、中国政府からの輸出規制が撤回されたとの報道があったが、種類によって影響が異なるため、状況を見極める必要がある。当社は、在庫状況を踏まえ、安定供給に取り組むとともに、フランスでの新事業など、ソースの多様化を図っていく方針である。なお、ヘリウムに関しては、対日政策の影響はない。

Q 7. P L A N 2 7 策定時と比較して、事業環境に変化が生じている中、営業利益目標や投資計画の見直しはあるのか教えてほしい。

A 7. 営業利益目標に対する進捗の鈍化は、ヘリウムの収益悪化が最大の要因であるが、これを他の事業でカバーし、目標達成に取り組む必要がある。総合エネルギー事業では、M & Aによる顧客拡大だけではなく、拠点の統廃合等、事業コストの削減に取り組んでいる。また、水素事業では、足元の需要は増加しており、引き続き好調を維持できると見ている。マテリアル事業では、豪州のミネラルサンド事業において、収益改善を進めるとともに、ノルウェーでのグリーンチタン事業の立ち上げなどに取り組んでいる。投資計画については、水素関連投資の見直しが必要と考えている。但し、投資総額は、コスモエネルギーホールディングス（株）の株式取得分を含め、当初計画 4, 7 0 0 億円以内に収まる見込みである。

Q 8. 愛知製鋼（株）向けの値差支援案件や、コスモ石油（株）での液化水素製造プラントについて、想定している収益貢献の時期を教えてください。

A 8. 愛知製鋼（株）向け案件は、来年度に F E E D が完了し、2 0 3 0 年頃の供給開始を計画しており、液化水素の第 4 プラントは、2 0 2 0 年代後半の稼働を予定している。ともに、P L A N 2 7 期間中の収益貢献とはならないが、事業拡大に寄与すると考えている。

Q 9. 水素のサプライチェーン構築に関して、海外からの調達と国内製造のどちらに軸足を置いているのか。

A 9. 海外から水素を調達する方針は変わっていない。大量かつ低コストでグリーン水素を確保するためには、海外からのサプライチェーン構築は不可欠である。構築に向け、川崎重工業（株）などとの日本水素エネルギー（株）での取り組みは計画通り進んでいるが、海外調達先の検討は課題と認識している。一方、国内では、愛知製鋼（株）向けの案件などが先行して進展している。国内・海外両方の調達を視野に入れ、対応を進めている。

Q 1 0. 資本効率の改善に向けて、コスモエネルギーホールディングス（株）の株式を一部売却し、資産圧縮を図る可能性はないのか。

A 1 0. 同社とは、両社の社長が出席する提携推進委員会を定期的を開催している。
資本業務提携を背景とし、具体的な案件の検討も進んでおり、今後も株式保有を維持する方針である。

注意事項：

将来にわたる部分につきましては、予想に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。実際の業績等につきましては、予想と異なる結果と成りうることを十分にご認識の上ご活用ください。